

## 平成22年度に実施した政策（政策手段シート）

政策分野名	19. 農林水産分野の地球環境対策
-------	-------------------

注）本政策分野は、総合評価を行う分野であるため、暫定的に食料・農業・農村基本計画に掲げる項目に沿って、関係手段を整理している。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
① 地球温暖化対策への貢献	森林法(森林計画制度)	長期的視点に立って、森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図りながら、森林の多面的機能が十分に発揮されるよう、森林の整備・保全の計画的な実施を図る	—	重視すべき機能に応じて森林を「水土保全林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」に区分し、森林計画制度の下、それぞれの区分にふさわしい森林の整備・保全を推進した。
	森林の保健機能の増進に関する特別措置法	公衆の保健の用に供することが相当と認められる森林について保健機能の増進を図るための森林施業等の促進を図る	—	森林の保健機能の増進を図るべき森林として、市町村森林整備計画に「保健機能森林」の区域を設定し、当該区域の森林整備等を行った。
	分収林特別措置法	分収方式による造林及び育林を促進し、適切な森林整備を一層推進	—	分収方式による造林及び育林を促進し、適切な森林整備を実施した。
	林業種苗法	優良種苗の供給を確保するために優良な採取源の指定、生産事業者の登録、種苗表示の適正化を図る	—	本法に基づき、優良な種苗を確保するために、指定採取源の整備、生産事業者の登録、表示義務等に対する指導、助言を実施した。
	国有林野の管理経営に関する法律	国土の保全その他国有林野がもつ公益的機能の維持増進等を図る	—	国土の保全その他国有林野がもつ公益的機能の維持増進を図るため森林整備等を実施した。
	高性能林業機械化促進基本方針	健全な森林の整備を推進していくため、高性能林業機械の開発・改良や高性能林業機械作業システム構築等を推進	—	健全な森林の整備を推進していくため、「森林整備効率化支援機械開発事業」等の実施により、高性能林業機械の開発・改良等を推進した。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	森林法(保安施設地区制度)	保安施設事業の実施により、山崩れ、土石流等による被害の防止・軽減を図る	—	山崩れ、土石流等による被害の防止・軽減を図るために保安施設事業を実施した。
	森林法(保安林制度)	保安林の指定により、森林の有する水源かん養、土砂崩壊やその他の災害の防備等の保安機能の確保を図る	—	森林の有する水源かん養、土砂崩壊やその他の災害の防備等の保安機能の確保を図るため保安林の指定を行った。
	森林法(林地開発許可制度)	保安林以外の民有林における水源のかん養、災害の防備等に支障を及ぼす開発行為の適正化を図る	—	森林の有する公益的機能の阻害しないよう保安林以外の民有林における水源のかん養、災害の防備等に支障を及ぼす開発行為の適正化を図った。
	地すべり等防止法	地すべり防止工事の実施により、地すべりによる被害の防止・軽減を図る	—	地すべりによる被害の防止・軽減を図るため、地すべり防止工事を実施した。
	森林病虫害等防除法	森林病虫害等防除法に基づく各種防除措置等の実施	—	本法に基づき、47都道府県において、森林の保全を図るため松くい虫被害対策をはじめとした森林病虫害等の防除を実施した。
	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略(うち森林病虫害等の被害の防止関連部門)	森林の多様な機能の発揮に関する研究等を実施することにより、森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発を推進	—	平成19年1月に策定された森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略を踏まえ、森林総研、都道府県等関係機関との連携を図りつつ、研究・技術開発を推進した。
	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県知事による林業経営改善計画の認定</li> <li>・都道府県知事による合理化計画の認定</li> <li>・森林の所有権の移転や施業等のあっせん等</li> </ul>	—	<p>都道府県知事に認定された林業経営改善計画、合理化計画の認定者等に必要な支援を行った。</p> <p>○林業経営改善計画の新規認定者数 H22:4件</p>

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	森林法（普及指導事業制度）	都道府県に林業普及指導員を置き、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う事業	—	林業普及指導事業を通じて、森林所有者等に対し林業に関する技術及び知識の普及を行った。
	林業・木材産業改善資金助成法	林業・木材産業改善資金の貸付けにより、林業及び木材産業の健全な発展等を一体的に推進	—	本法に基づき、47都道府県において、林業及び木材産業の健全な発展等を一体的に推進するため、林業・木材産業改善資金の貸付事業を実施した。
	森林組合法	森林所有者の協同組織の発展を促進し、森林所有者の経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図る	—	本法に基づき、森林所有者の経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図るため、組合に対して、その行う事業を通じ森林の施業、経営など森林の適正な管理のための事業、総会の開催、定款など管理運営に係る業務に対する指導、助言を実施した。
	林業労働力の確保の促進に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国による林業労働力の確保の促進に関する基本方針の策定</li> <li>・都道府県による林業労働力の確保の促進に関する基本計画の策定</li> <li>・都道府県知事による「雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画」の認定等</li> </ul>	—	<p>林業労働力の確保に関する政策の基本的な方向等を明らかにするため、平成8年に国の基本方針を定め、平成22年3月に変更した。</p> <p>また、全都道府県において基本計画が策定された。</p> <p>○各年度末現在における改善計画の認定実績</p> <p>H20:1,702事業主 H21:1,809事業主 H22:H23年10月下旬に取りまとめ予定。</p>

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞		実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞		
	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	木材の利用の確保を通じた林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の適正な整備及び木材の自給率の向上に寄与するため、農林水産大臣及び国土交通大臣が策定する公共建築物における国内で生産された木材その他の木材の利用の促進に関する基本方針について定めるとともに、公共建築物の建築に用いる木材を円滑に供給するための体制を整備する等の措置を講ずる	—		同法の規定に基づき、「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」を公表。また、あらゆる機会を通じ地方公共団体等への説明会を開催するなど法律の周知・徹底を行った。さらに、関係省庁連絡会議や副大臣会議等において、各省各庁に積極的に公共建築物等への積極的な木材利用を要請した。
	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	木材の生産の安定及び流通の円滑化を図るため、木材安定供給確保事業計画、木材安定供給確保支援法人による支援等特別な措置を講ずることにより、木材の安定供給の確保を図る	—		木材安定供給確保支援法人が本法律に基づき、指定地域内において、木材の安定供給の確保についての研修・指導を行った。
	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略(うち木材関連部門)	森林の多様な機能の発揮に関する研究等を実施することにより、森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発を推進	—		平成19年1月に策定された森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略を踏まえ、森林総研、都道府県等関係機関との連携を図りつつ、研究・技術開発を推進した。
	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用を促進するため、原材料生産者と燃料製造業者が連携した取組に関する計画及び研究開発に関する計画を国が認定する制度を創設するとともに、これら計画の実施に対し支援措置を講じる。	—		農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用を促進するため、原材料生産者と燃料製造業者が連携した取組に関する生産製造連携事業計画として2計画(特定バイオ燃料種:エタノール)を認定した。
	農林水産分野における「CO2の見える化」推進事業	農林水産物の生産段階等における温室効果ガス排出量の算定等に関する基礎的データの調査・検討や、農林水産業関係者が簡便に温室効果ガス排出量を算定できるツールの開発を実施	15 10		生産者自らが、農産物の生産工程に係る温室効果ガス排出量を簡易に把握できるよう算定ツール等を作成した。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	地球環境総合対策推進事業	農林水産分野における排出量取引や「CO2の見える化」を通じた新たな地球温暖化対策を推進するとともに、食料生産と生物多量生保全が両立する取組の実践を推進	99の内数	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産分野から発生する温室効果ガスに係る排出削減方法論の検討・策定や排出削減・吸収に取り組む農業者等と企業等とのマッチングや参画等を支援した。</li> <li>カーボンフットプリントの普及に向け、算定基準の策定等を支援した。</li> </ul>
			94の内数	
	広域連携等バイオマス利活用推進事業 (再掲:政策分野9)	食品廃棄物等バイオマスの発生から利用までを広域的に利活用する取組等を支援	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等バイオマスの利活用推進の取組(3件)に対し支援を実施した。</li> </ul>
			21	
	バイオマス利活用推進支援事業 (再掲:政策分野9)	農村地域におけるバイオマス利活用技術の導入等を強化する取組等を支援することにより、農村地域のバイオマス利活用を推進	97	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村地域に適した小規模なバイオマス変換システムに関する技術の普及やバイオマス利活用地区への技術支援情報を整理し、今後の地区支援のあり方について提案を行った。</li> </ul>
		91		
バイオマス利活用加速化事業 (再掲:政策分野9)	バイオマスタウン構想の実現に向けた取組の加速化や「バイオマス活用推進計画」の円滑な策定等に資する調査や検討等を実施	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオ燃料利用推進対策セミナーの開催、市町村バイオマス活用推進計画の検証手法の検討等を実施した。(参加者数は200名)</li> </ul>	
		24		
バイオマス資源活用促進事業 (再掲:政策分野9)	バイオマス利活用関係者に対し、バイオマスの必要性や意義等を周知意識改革を展開するとともに、新たな原料確保に向け、第二世代バイオ燃料の原料としての農林水産物等の利用可能性調査を実施	129	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産バイオ燃料等の利用促進に向け、普及啓発及びバイオマス利活用コーディネーター養成を実施(31人養成)するとともに、全国9地域で資源利用可能性調査を実施した。</li> </ul>	
		126		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績		
			予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	バイオ燃料地域利用モデル実証事業 (再掲:政策分野9)	国産バイオ燃料の生産を促進するため、原料の調達、燃料の製造・供給までを地域一体となって行う取り組みを支援	3,304	2,461	全国26地区において原料の調達、燃料の製造・供給まで地域一体となった実証事業を実施した。全国26地区合わせて約24,600kLのバイオ燃料を製造し、製造効率等の向上に向けた課題を抽出するとともに、製造過程で発生する副産物の有効利用を図るための実証を実施した。
	緑と水の環境技術革命プロジェクト事業 (再掲:政策分野9)	「緑と水の環境技術革命総合戦略」に基づき、事業化可能性の調査・分析に係る取り組みを支援	154	149	「緑と水の環境技術革命総合戦略」の重点分野に定められた有望技術について、16件の事業化可能性調査を実施した。
	緑と水の環境技術革命総合戦略策定事業 (再掲:政策分野9)	「緑と水の環境技術革命総合戦略」における農山漁村・農林水産業等の資源と他産業の革新的技術との連携により、農山漁村に新たな産業を創出することを目的とした総合戦略の策定及び改定のための技術・市場規模等の調査・分析を実施	8	6	平成23年2月「緑と水の環境技術革命総合戦略」として戦略推進に向けた基本方針と特に重点的に支援すべき6分野を公表した。
	ソフトセルロース利活用技術確立事業 (再掲:政策分野9)	稲わら等のソフトセルロース系原料から効率的にバイオ燃料を製造するために、原料の収集・運搬からバイオ燃料製造・利用まで一貫した技術実証や、技術実証の評価等への取組を支援	948	921	全国4地区において原料の収集・運搬からバイオ燃料製造・利用まで一貫した技術実証を実施。効率的にバイオ燃料を製造するために、収集・運搬におけるコスト削減方法の検討や、製造効率向上のための各製造工程における改善等を図るための実証を実施した。
	農村地域資源等利活用支援事業 (再掲:政策分野9)	農業用水に包蔵する小水力など農村地域に豊富に賦存する地域資源の利活用を推進するため、農業用水を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入に当たって必要となる調査設計等を支援	1,643	1,101	農業用水に包蔵する小水力発電など農村地域に豊富に賦存する地域資源利活用のため、地方公共団体、民間団体、農業協同組合、地域協議会等45団体を対象として、再生可能エネルギー供給施設整備にあたり必要となる調査設計や協議手続等を支援した。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に必要な施設整備を中心とした総合的取組を支援	31,579の内数	2地区について、小水力、太陽光といった再生可能エネルギー供給施設の整備を支援した。
			29,662の内数	
	農山漁村地域整備交付金	自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を支援	182,129の内数	農山漁村地域の総合的な整備を実施(47都道府県)し、農村に由来する資源の活用に寄与した。
			108,241の内数	
農山漁村6次産業化対策のうち食品産業環境対策支援事業(再掲:政策分野9)	食品リサイクルループの構築、食品ロス削減及び温室効果ガス排出削減等に向けた具体的取組の検討を行うとともに、フードバンク活動の推進、食品廃棄物の新規利用のための技術改良等を推進	330	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品廃棄物の肥飼料化設備の導入:5件</li> <li>食品廃棄物の有効利用のための技術改良:2課題</li> <li>研修会:29回(食品廃棄物発生抑制6回、CO2排出削減9回、容器包装コンプライアンス17回)</li> </ul>	
		235		
生産環境総合対策事業(地球温暖化対策推進分)(再掲:政策分野8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の農地約3,800点において、土中炭素量等の調査を実施</li> <li>施設園芸からの温室効果ガス排出量を削減するための先進的な加温設備の導入や新技術の開発・実証を支援</li> <li>地球温暖化適応の取組を支援</li> </ul>	1021	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の農地及び草地における土中炭素量等の調査をした(全国3,875点)。</li> <li>先進的な加温設備等の導入を支援(162件)するとともに、省エネルギー新技術の開発・実証(3課題)を支援した。</li> <li>水稲、果樹(かんきつ類、りんご、ぶどう)、野菜(トマト)において、専門家からなるサポートチームによる産地診断に基づく助言・指導を実施(計10カ所)した。また、「農業温暖化ネット」を通じて、地球温暖化関連情報を収集・発信した。</li> </ul>	
		910		
生産環境総合対策事業(有機農業推進分)(再掲:政策分野8)	有機農業への参入促進、有機農業に関する普及啓発、有機農業の実態把握のための調査、有機農業の標準的栽培技術の体系化等を推進	108	有機農業への参入促進活動(全国21箇所)、有機農業に関する普及啓発説明会(全国7箇所)、全国の有機農業者の経営面積等の実態把握調査、有機野菜の栽培技術指導書の作成等への支援を実施した。	
		108		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金 (再掲:政策分野8)	土づくりと併せて化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援	(所要額)3,530	活動組織数:2,941、取組面積84千haにおいて取組を実施した。
			—	
	農地・水・環境保全向上対策環境保全型農業推進調査事業 (再掲:政策分野11)	環境保全効果の高い多様な農業生産方式の導入が農業経営に及ぼす影響やその効果等の調査・分析を実施	44	農家モニターを活用するなど、環境保全効果の高い多様な農業生産方式の導入が農業経営に及ぼす影響やその効果等の検証データを収集し、分析を実施した。
			44	
	環境保全型農業生産対策事務費 (再掲:政策分野8)	—	22	—
			14	
	地域バイオマス利活用交付金 (再掲:政策分野9)	農山漁村地域における総合的なバイオマスの利活用を支援	4,858	地域における総合的なバイオマスの利活用を推進するため、バイオマスタウン構想策定支援(17地区)、構想実現のための総合的な利活用システムの構築支援(36地区)、バイオマス利活用施設の整備(41地区)に対する支援を実施した。
			3,972	
	飼料増産総合対策事業 (再掲:政策分野2)	①高品質・高収量な稲発酵粗飼料の生産・利用体制づくりを支援 ②草地における大幅な収量増を図るための草地改良及びその効果を最大限引き出すための優良飼料作物種子の安定供給の取組を支援 ③飼料用米の生産拡大等を図るため、籾米等作物中への農薬残留試験及びこれらを給与した畜産物中の残留試験の取組を支援 ④TMRセンター等における食品残さ等の飼料利用拡大やエコフィード給与畜産物の認証制度、食品産業と畜産農家とのマッチング等の取組に対し支援	3,546	①高品質・高収量な稲発酵粗飼料の生産・利用の取組を1,653経営体(3,081ha)で実施した。 ②5,168haの草地について、高位生産草地等への転換を実施した。また、優良品種種子の普及のため、収量や耐倒性、耐病性等に関する情報を収集し、増殖関係者による情報交換を実施した(1回)。 ③籾米中の農薬残留試験(38成分)及び畜産物中の残留試験(21成分)実施した。 ④食品残さ等の飼料利用拡大の取組を30団体で実施。また、エコフィード利用畜産物認証基準を23年3月に策定し、5月から運用開始。さらに、マッチングの取組を6団体で実施した。
			2,888	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	強い農業づくり交付金 (再掲:政策分野2)	地産における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取組に必要な共同利用施設整備や小規模土地基盤整備等を支援	22,664の内数	食料供給力の強化と生産の持続性の確保に向けた取組に必要な共同利用施設整備や小規模土地基盤整備等を支援するために38都道県に交付金を交付した。 22年度は、共同利用施設整備103件、小規模土地基盤整備等19件が実施された。
			21,486の内数	
	諸土地改良事業費補助 (再掲:政策分野7)	農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備にかかる調査費等	6,083の内数	農業農村整備に関する諸課題への対応をするため、新たな基盤整備手法を確立するための調査及び整備を行うとともに、農業用施設のライフサイクルコストの低減のための調査等を実施した。
			5,538の内数	
	農業生産基盤整備・保全事業調査費 (再掲:政策分野7)	農業生産基盤等の整備を計画的かつ着実に推進する基本計画の策定、基礎技術や環境保全等に関する調査	776の内数	農業水利施設の安定的な用排水機能の確保等のために、国営土地改良事業等の基本計画や地区計画の策定等に関する調査を行った。
569の内数				
農村地域資源等利活用支援事業 (再掲:政策分野11)	農業用水に包蔵する小水力など農村地域に豊富に賦存する地域資源の利活用を推進するため、農業用水を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入に当たって必要となる調査設計等を支援する。	1,548	農業用水に包蔵する小水力発電など農村地域に豊富に賦存する地域資源利活用のため、地方公共団体、民間団体、農業協同組合、地域協議会等45団体を対象として、再生可能エネルギー供給施設整備にあたり必要となる調査設計や協議手続等を支援した。	
		986		
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に必要な農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備を支援	31,579の内数	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するため、農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した活性化計画(277件)に対して、区画整理や用排水施設等の地域の実情に即したきめの細かい土地基盤の整備を支援した。	
		29,662の内数		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 (再掲:政策分野18)	国産バイオ燃料の生産コストを大幅に低減する技術やバイオマスマテリアルの製造技術等の開発、バイオマス循環利用モデルの構築する。	1,503	稲わらや木質バイオマス等から低コスト・高効率にバイオ燃料を生産する技術開発、木質等未利用資源から石油化学製品に代替するバイオマスマテリアルを製造する技術の開発、エネルギー利用を中心とした地域循環利用モデルの構築等に関する研究を推進した。
			1,502	
	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発 (再掲:政策分野18)	農林水産分野における温室効果ガスの排出削減技術や吸収機能向上技術の開発及び温暖化の進行に適応した生産安定技術の開発する。	675	農林水産分野における地球温暖化対策に資するため、農林水産分野における温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素)の排出削減、吸収機能向上技術の開発を推進した。また、地球温暖化の進行に適応した農林水産物の収量・品質等の安定化に資する技術の開発を推進した。
			668	
国際研究交流の推進に要する経費のうち 地球規模課題国際研究ネットワーク事業 (再掲:政策分野18)	研究機関のネットワークを形成し、我が国や海外の研究機関間の国際共同研究等を推進するとともに、国際農業研究機関等と協力して、国際研究に関わる人材の育成確保を図ることで、国際的な研究交流を推進する。	102の内数	①地球規模課題国際研究ネットワーク事業については、国際シンポジウムを11月につくば市で開催し、農業分野における温室効果ガス排出削減・吸収等の分野における国内にある研究・技術シーズ等で今後国際研究に取り組むことで課題解決に貢献できる見通しのものについて、国内外の主要な国際研究関係者からの意見を集約するための調査を実施した。 ②アフリカ農業研究者能力構築事業については、平成22年度にアフリカ農業研究者19名を我が国研究者の元に招へいした。 ③国際共同研究人材育成推進・支援事業については、平成22年度に若手研究者を国際農業研究機関等に短期11名・長期6名を派遣した。	
		98の内数		
森林整備事業調査費 (再掲:政策分野12)	森林環境保全整備事業の推進に当たっての森林整備手法に関する調査	63	森林吸収量の確保と森林資源の循環利用の両立に向けた森林整備手法に関する調査など、5項目についての調査を実施した。	
		52		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	育成林整備事業費補助金 (再掲:政策分野12)	育成林における広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化等の多様な森林整備とそれに必要な路網の一体的整備等	27,979	47都道府県において、広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化など多様な森林整備とこれに必要な路網整備を実施した。
			27,549	
	共生環境整備事業費補助金 (再掲:政策分野12)	森林環境教育等の利用のための森林空間や路網の整備、地域コミュニティやNPO等の参画を得た里山林の整備等	1	1県において、森林環境教育等の利用のための森林空間やアクセス道等の整備を実施した。
			1	
	機能回復整備事業費補助金 (再掲:政策分野12)	被害森林の復旧、無立木地の造林、災害復旧のための林道開設等	5,341	41都道府県において、森林の有する機能の回復を図るため、被害森林の回復等を実施した。
			5,233	
	水源林造成事業費補助、特定中山間保全整備造林事業費補助、水源林造成事業補給金及び独立行政法人森林総合研究所出資金 (再掲:政策分野12)	森林総合研究所による水源林の造成	29,585	水源林造成事業については、46都道府県の奥地水源地域において急速かつ計画的な森林の造成等を実施した。(平成22年度実績値は23年6月下旬取りまとめ予定。)また、特定中山間保全整備事業は、3区域において森林の造成等を実施した。
		29,584		
森林居住環境整備事業費補助金 (再掲:政策分野12)	山村地域の生活環境の整備、基幹的な林道等の整備及び居住地周辺の森林整備	19,060	28都道府県の101地区において、緑豊かな森林に囲まれた快適な居住環境を創出するため、居住地周辺の森林の整備、山村地域の定住基盤の整備及び森林整備等の骨格となる林道の整備を総合的に実施した。	
		18,776		
特定中山間保全整備林道事業費補助 (再掲:政策分野12)	山村地域の生活環境の整備、基幹的な林道等の整備及び居住地周辺の森林整備	328	特定中山間保全整備事業については、1区域において林道の開設及び改良を実施した。	
		328		
美しい森林づくり基盤整備交付金 (再掲:政策分野12)	市町村長が定める間伐等の実施区域において、間伐等の促進に必要な条件整備等	5,456	36道府県201地区において、間伐等の促進に必要な条件整備を実施した。	
		5,418		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	国有林野森林整備事業に必要な経費	国有林野における広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化等の多様な森林整備とそれに必要な路網の一体的整備等	61,379	7,229haの更新を行ったほか、77,335haの下刈、23,779haの除伐等健全な森林を育成するための保育を実施した。
			60,665	森林の適切な整備等に必要な林道を97km開設した。
	国有林野事業の事業実施に必要な経費(森林空間総合利用事業等経費を除く)	国有林野における公益的機能の維持増進に対応した管理経営の推進	9,330の内数	分収育林箇所のうち、740haにおいて間伐等の保育を実施した。
			8,808の内数	
	森林計画推進地方公共団体委託費等(再掲:政策分野12)	森林施業計画認定のための調査	93の内数	農林水産大臣が認定(変更)を行う森林施業計画に係る調査について、県に委託し、森林施業計画の認定(変更認定)1,125haを実施した。
73の内数				
森林計画推進委託費(再掲:政策分野12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林吸収量の報告に必要なデータの収集・分析、報告内容の補完と精度向上のための調査</li> <li>・我が国の森林全域を対象とした生態系の多様性に係るマクロ的な調査</li> </ul>	846	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都議定書に基づく森林吸収量の報告に必要なデータの収集・分析、報告内容の補完と精度向上のための調査・検討を行った。</li> <li>・生物多様性の保全に向け、我が国の森林全域を対象とした生態系の多様性に係るマクロ的な調査(5年で1巡)及びデータ分析技術の開発を実施した。</li> <li>・国際会議における情報発信内容の素案を作成した。</li> </ul>	
		759		
地域森林計画編成事業費補助金(再掲:政策分野12)	地域森林計画編成に要する経費への補助	375	全国158森林計画区のうち32の計画区について地域森林計画を樹立し、それぞれの計画区の特徴を踏まえた森林整備及び保全の目標等を示すことによって、各計画区における森林の計画的な整備に寄与した。	
		195		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	森林・林業・木材産業づくり交付金のうち 森林整備の推進 (再掲:政策分野12)	間伐等の森林整備を実施するための路網 の整備、高性能林業機械の導入等	8,860の内数	生産性の向上を図るために作業道等の整備と高性能林業機械の導入を実施した。 ○指標(2)高性能林業機械の普及台数 H17:2,909台 H18:3,209台 H19:3,474台 H20:3,802台 H21:4,194台 H22:24年3月以降発表予定
		8,649の内数		
	森林整備・保全費補助金のうち 低コスト育林高度化事業費(再掲:政策 分野12)	多様な森林整備に対応できる機械や機械 以外の育林技術を組み合わせた低コストか つ効率的な育林技術を開発・評価	29	育林機械の開発及び低コスト育林技術の 作業工程ごとのコスト分析等について実施し た。
優良種苗確保対策事業 (再掲:政策分野12)	森林の適正な整備を推進するための優良 種苗の確保	134	優良な種苗を確保するために、地域に適 応し生育してきた郷土樹種の供給を進め た。 また、花粉症対策苗木の生産量の増大を 図るため、育苗作業の省力化への取り組み を進めるとともに花粉症対策品種の開発の 加速化のための技術開発を進めた。 花粉症対策苗木を平成18年度に11万本、 平成21年度に94万本生産した。	
		131		
森林整備・保全費補助金のうち 分収林施業転換促進事業 (再掲:政策分野12)	非皆伐施業等への転換を推進するため に行う契約変更などへの取組に対する支援	320	協議会が行う非皆伐施業等への契約変更 や協定締結に向けた取組などに対して支援 を実施した。 なお、協議会設立に当たり参画を必要とす る森林整備法人のうち林業公社について は、現在、関係府県において、公社の存廃 を含む抜本的な経営の見直しの検討が行 われており、その検討状況によって協議会 の設立に至らない状態にあるため、協議会 設置が21府県に止まり、執行額が低位な状 況となっている。	
		137		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
食料・農業・農村基本計画の項目	森林整備広域連携促進対策事業 (再掲:政策分野12)	広域連携を行う事業者や地域の支援と取組の分析等	21	広域連携を行う事業者、地域の取組結果を分析し、成功事例、ノウハウ等を全国へ普及・啓発した。 H22:4事業者
			21	
	森林環境保全総合対策事業 (再掲:政策分野12)	森林環境の保全を総合的に推進するため、生物多様性に配慮した森林対策や「世界遺産の森林」の保全推進、花粉発生源地域の推定、松くい虫被害モニタリング技術やナラ枯れ被害防除技術の高度化に取り組む	305	COP10を契機として森林の生物多様性保全の取組を国内外へ発信するなど、森林環境の保全に関する調査・研究及び情報発信等を総合的に行い、森林の有する多面的機能の発揮に寄与した。
			296	
	デジタル森林空間情報利用技術開発事業 (再掲:政策分野12)	デジタル森林空間情報を活用するための技術開発	293	生物多様性の保全に向け、デジタル森林空間情報を活用した高精度な解析技術を開発するため、デジタル空間データの取得や現地調査、データ解析及びプログラム開発を実施した。
			293	
	農山漁村地域整備交付金	自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を支援する。	77,990の内数	農山漁村地域の総合的な整備(47都道府県)を実施し、水土保全機能の維持向上、森林の多面性の確保、森林資源の循環利用に寄与した。
			77,851の内数	
	政府開発援助国際林業協力事業委託費 (再掲:政策分野12)	我が国事業者によるCDM植林の実施を支援	70	CDM植林実施を支援するため、情報収集・整備、CDM理事会で策定される技術ガイドラインへの対応指針作成や、国内外の人材育成に取り組んだ。
			66	
	政府開発援助国際林業協力事業費補助金 (再掲:政策分野12)	開発途上国における持続可能な森林経営の推進、自然災害等に対処するための森林施業技術の開発等	196	開発途上国における持続可能な森林経営を推進するための現地実証活動、アジア、アフリカなどの難民キャンプ周辺の荒廃森林地域における森林保全・復旧のための技術指針の作成、アジアの国際河川流域で公益的機能を高める森林管理手法の提案、アジアの途上国における森林減少・劣化を防止するための人材育成研修、衛星画像を用いた森林減少・劣化の動態の把握を実施した。
			196	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>
	国際林業協力事業費補助金及び森林計画推進委託費 (再掲:政策分野12)	REDD+に対応するための国内体制の整備、違法伐採対策等の地球環境問題に対処するための森林施業技術の開発等	318	シベリア・極東地域において、持続可能な森林経営に不可欠な「モニタリング・評価・報告」体制強化に貢献するための現地調査、情報収集・分析を実施した。
			317	REDDプラスに関する情報収集・分析、REDDプラスの国内技術拠点を設置し、各種セミナーや国際会議を開催した。違法伐採対策等のため、世界の森林資源等の時系列データの精査、現地調査等を実施し、持続可能な森林経営推進計量モデルの開発を行った。
	国際林業協力費 (再掲:政策分野12)	国際会議の開催を通じた途上国の技術向上等を推進	16	世界各地域から森林・林業分野の専門家を招いて、3月8-10日に国際セミナー「持続可能な森林経営の挑戦」を東京で開催し、世界の持続可能な森林経営推進のための意見交換を実施する。また、当庁職員がUNFFやFAOなどの国際会議に出席し、各国出席者との意見交換を通じて我が国の国際的なプレゼンスの向上に努めた。
			12	
	国際機関への拠出金のうち FAO拠出金 (再掲:政策分野12)	FAOへの資金拠出を通じた森林・林業分野の活動支援	50	FAOへ資金拠出を行い、同機関が森林・林業分野の活動支援事業実施のための準備を行った。
			50	
	国際機関への拠出金のうち 国際熱帯木材機関(ITTO)拠出金 (再掲:政策分野12)	ITTOへの資金拠出を通じた持続的森林経営に基づく木材貿易に関する活動支援	145	違法伐採対策を推進するための途上国政府職員の法執行能力の向上や地域住民の持続可能な森林経営への参加のための人材育成等を実施した。
			145	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	治山事業 (再掲:政策分野12)	山崩れ、土石流等の山地災害の発生源となる荒廃地等の復旧整備	102,376	山崩れ、土石流等の山地災害の発生源となる荒廃地等の復旧整備を図った。 具体的には、流域全体を見据えた効果的な森林の再生を図るため、以下の取組を実施した。 ① 溪畔林の整備、危険木除去等の総合的な流木災害防止対策を推進 ② 流域生態系の維持・向上に資する新工法等の開発、定着を促進 ③ 最新技術の活用による効率的な崩壊危険地等の調査手法を開発
			88,393	
	保安林等整備管理費 (再掲:政策分野12)	保安林の指定・解除、管理等(国有保安林関係繰入含む)	553	全国森林計画に基づき計画的な保安林の指定等を行った。(平成22年度実績値は、平成23年10月取りまとめ予定。)
			428	
	森林病虫害等被害対策 (再掲:政策分野12)	松くい虫をはじめとした森林病虫害の防除等	932	平成22年度における保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合は、71%である。
852				
森林病虫害等防除調査等委託費 (再掲:政策分野12)	松くい虫をはじめとした森林病虫害の防除等	9	平成22年度における保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合は、71%である。	
		9		
森林整備・保全調査等委託費 (再掲:政策分野12)	優れた自然景観を有する高尾山において、多様な主体の参加のもと、協働型の「安心・快適な高尾山」の森林利用に係る基本方針の策定や森林環境教育プログラム開発を実施	13	多様な主体の参画による高尾山の森林利用に関する基本方針の検討及び森林環境教育プログラム開発のための基礎調査を実施した。	
		12		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
	森林づくり国民運動推進事業費補助金 (再掲:政策分野12)	緑化行事の開催、幅広い層による森林づくり活動、企業等に対する森林づくり活動への働きかけ等への支援により国内の森林整備を国民運動として推進	121	神奈川県での全国植樹祭や群馬県での全国育樹祭の開催、ボランティア団体等が行う森林づくり活動、森林づくり活動に関心のある企業と森林所有者とをコーディネートする中間支援組織の活動、身近な緑化技術の開発・普及等への支援を行い、緑化等に対する国民の理解を促進し多様な主体による森林整備を推進した。
			121	
	森林環境教育活動の条件整備促進対策事業費補助金 (再掲:政策分野12)	里山林の整備と里山資源の活用等を組み合わせ、自立・継続的に実施できる地域の取組を実証・確立し、全国的に取組の拡大を推進	50	里山林再生マニュアルの作成と普及により、自立・継続的な里山の再生に向けて、3つの実践地域において、里山資源の利活用等による再生地域指針案を作成した。
			50	
国有林野事業の事業実施に必要な経費のうち森林空間総合利用事業 (再掲:政策分野12)	国有林野の総合利用、国民に対する情報提供、国民参加の森林保全活動等の推進	9,330の内数	レクリエーションの森において、森林環境整備を実施するとともに、利用者に対する情報提供を行った。 また、国有林と教育関係機関等との連携による森林環境教育を実施し、ボランティア団体等による森林づくりの場である「ふれあいの森」、森林環境教育の場である「遊々の森」の設定を推進し、国民参加の森林づくりの場を広く提供した。 レクリエーションの森の利用者数:116百万人	
		8,808の内数		
森林整備・保全費補助金のうち山村再生総合対策事業費 (再掲:政策分野12)	山村特有の資源を活用した新たなビジネスモデルの確立に向け、NPO等多様な主体が実施する自主的な取組を推進	177	森林資源等の山村特有の資源を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた28プランについて、プランの作成、試行及び評価を支援した。	
		177		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績		
			予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	森林整備・保全費補助金のうち 社会的協働による山村再生対策構築 事業 (再掲:政策分野12)	森林資源の利用によるCO2排出削減量の 取引、森林の教育・健康機能の活用等、山 村における新たな付加価値の創造や都市 の企業等とのマッチングを支援	290	山村と都市の企業等との協働により新たに 森林資源を活用する取組として、森林資源 を利用したクレジット化、森林の教育・健康 機能を活用した交流等について、計191件 を支援した。	
			290		
	林業振興調査等委託費のうち 森林整備効率化支援機械開発事業費 (再掲:政策分野13)	多様な形態の森林整備や低コストの作業シ ステムに対応し得るような高性能林業機械 等の開発・改良	221	ホイールタイプフォワード及び大径木対応 型スイングヤーダの開発・改良、木質バイオ マス収集運搬システムの開発、大規模利用 技術の開発及び高性能林業機械の損料計 算書作成のための調査を実施した。	
			215		
				4,393	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者の確保・育成を図るため、緑の 雇用担い手対策事業により、森林整備の担 い手として必要な基本的な技術等を習得さ せる研修等を実施した。</li> <li>・新規就業者の確保・育成を図るため、緑の 雇用担い手対策事業により、森林整備の担 い手として必要な基本的な技術等を習得さ せる研修等を実施した。</li> <li>○研修生の定着率(3ヶ年平均)</li> <li>H20:75%</li> <li>H21:77%</li> <li>H22:23年10月下旬に取りまとめ予定。</li> <li>○緑の雇用による新規就業者数</li> <li>H20:1,150人</li> <li>H21:1,549人</li> <li>H22:23年10月下旬に取りまとめ予定。</li> <li>・林業就業者のキャリアアップを図るため、 現場管理等に必要な高度な技術等を修得 させる研修を実施した。</li> <li>H22:151人</li> </ul>
				4,393	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	<p>林業振興事業費補助金のうち 木材供給構造改革総合対策事業費、 緑の雇用担い手育成対策事業費、林 業担い手育成確保対策事業費 (再掲:政策分野13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規林業就業者の確保・育成</li> <li>・林業就業者のキャリア形成支援</li> <li>・労働安全衛生対策の推進</li> <li>・施業等の集約化の推進により経営規模の 拡大に取り組む林業事業者等の育成・確保</li> </ul>		<p>・施業集約化・供給情報集積事業により、森 林組合等林業事業者が森林所有者に対し て、施業内容、収支等を明らかにして行う提 案型施業の普及・定着化を推進した。 ○私有林の長期経営・施業受託を行っている 森林組合数 (指標(4)参考データ) H19:383組合 H20:403組合 H21:416組合</p> <p>・林業の労働災害を防止するため、林業作 業で使われる安全で使いやすい器具等の 開発・改良を行った。 ○器具等の開発・改良実績 H21:3件 (かかり木処理装置・器具1件、作業合図等 意思疎通用の器具・装置1件、高性能林業 機械等安全装置1件) H22:3件 (チェーンソー、刈払機に対する防護用品2 件、かかり木処理装置・器具1件)</p> <p>・林業の労働災害を防止するため、林業作 業で使われる安全で使いやすい器具等の 開発・改良を行った。 ○器具等の開発・改良実績 H21:3件 (かかり木処理装置・器具1件、作業合図等 意思疎通用の器具・装置1件、高性能林業 機械等安全装置1件) H22:3件 (チェーンソー、刈払機に対する防護用品2 件、かかり木処理装置・器具1件)</p>

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) ＜減収見込額(百万円)＞	予算執行額(百万円) ＜減収額(百万円)＞
				<p>・高性能林業機械のリースによる導入支援等を実施した。</p> <p>○導入台数 H20:62台 H21:60台 H22:78台</p> <p>・先進林業機械の更なる改良のためのデータ分析のための手法の検討及び先進林業機械の普及、啓発のためのシンポジウム(東京)とブロックシンポジウム(京都)を開催した。</p>
	林業振興等事業費補助金のうち 特用林産物消費・流通総合支援対策事業費 (再掲:政策分野13)	特用林産物の需要拡大を図るため、加工業務分野に対応したしいたけの安定供給体制のあり方の検討等を実施	71	加工業務分野に対応したしいたけの安定供給体制のあり方の検討等の特用林産物の需要拡大を図るための取組を実施した。 ○きのこ類の生産量 H20:45.1万トン H21:46.0万トン H22:23年10月中旬取りまとめ予定
	林業振興等事業費補助金のうち 吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業費、林業経営者育成確保事業費 (再掲:政策分野13)	林業後継者の育成・確保を図るための活動等の推進	188	林業研究グループの地域活動に対する支援等を行った。 ○活動対象人数 H20:16,255人 H21:16,674人 H22:16,803人
	林業就業促進資金造成費補助金 (再掲:政策分野13)	新たに林業に就業しようとする者及び都道府県の認定事業主に対する資金の貸付	5	林業労働力確保支援センターにおいて林業就業促進資金の貸付を実施した。 ○林業就業促進資金貸付額 H20:32百万円(52件) H21:46百万円(62件) H22:H23年10月下旬取りまとめ予定

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	林業・木材産業等振興調査等委託費のうち 森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費 (再掲:政策分野14)	林地残材や間伐材等、未利用森林資源活用のための、エネルギーやマテリアル利用に向けた製造システムの構築	310  310	林地残材や間伐材等、未利用森林資源活用のため、バイオ燃料やナノカーボン等の製造システムを構築するための実証を行った。
	木材産業等振興事業費補助金のうち 木材安定供給体制整備事業費 (再掲:政策分野14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産・加工・流通の合理化を図る設備導入等に対する支援</li> <li>民間団体が行う木材利用の推進に関する技術開発及び普及啓発等に対する支援</li> <li>地域の安定した木材需給に向けた国内外の関係情報の収集等に対する支援</li> <li>間伐を促進しつつ木質バイオマスを安定的に供給するモデルの構築</li> <li>製紙用間伐材チップの安定供給体制づくり等に対する支援</li> <li>中小製材工場と中核工場との連携体制の確立等に対する支援</li> </ul>	3,272  2,894	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質・性能の確かな木材製品を低コストで安定的に供給するため、製材工場等における木材乾燥設備導入などについて、導入等のための借入金に対する利子助成を3件、リースにより導入する場合のリース料に対する助成を11件実施した。</li> <li>中小製材工場と中核工場との水平連携のための構想策定は6地域、生産品目等を転換するための技術指導、製品試験については3者が実施した。</li> <li>全国7地域において、関係者の連携による間伐材チップの安定供給体制を構築した。</li> <li>地域材の新しい市場を開拓し、供給を拡大するため、地域材を使ったマンションの内装材等について35件の開発支援を行った。</li> <li>間伐を促進しつつ木質バイオマスを安定的に供給するモデル構築事業を、全国9事業体で実施した。</li> <li>国産材の安定供給を確保するため、国内外の木材市場情報の収集・分析及び林業・木材産業関係者等への情報提供を実施した。</li> </ul>

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) ＜減収見込額(百万円)＞	予算執行額(百万円) ＜減収額(百万円)＞
食料・農業・農村基本計画の項目	林業・木材産業等振興事業費補助金のうち 持続可能な開発対策事業費 (再掲:政策分野14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者や企業の実需が地域材に結びつくよう、「木づかい運動」、「木育」、「見える化」等を推進</li> <li>・合法性等が証明された木材・木材製品の円滑な供給が可能となるよう業界団体による自主的取組を支援</li> <li>・違法伐採対策として木材生産国(インドネシア)において木材トレーサビリティ技術の現地実証を実施</li> </ul>	314	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材製品メーカーとユーザー企業とのマッチングフェアを2回、地方での木育活動を3回開催したほか、CFP試行制度において木材関連PCRが2件認定されるなど、地域材の実需拡大に結びつく活動を実施した。</li> <li>・実証していた木材追跡システムがインドネシアで実用可能な状況となった。</li> <li>・木材の合法性証明に取り組む事業体数が21年度末に比較して増加した。(7661→8114)</li> </ul>
			300	
	水産業振興事業費補助金のうち 産地の省エネルギー衛生管理技術開発事業 (再掲:政策分野17)	産地における衛生管理体制の改善と一層の促進を目的に、地球温暖化への負荷軽減と経営コスト縮減に資する省エネルギー型の衛生管理技術や管理手法の開発と普及を行い、安全・安心な水産物の安定供給と水産物輸出の拡大を促進する。	33	産地における衛生管理体制の改善と一層の促進を目的に、地球温暖化への負荷軽減と経営コスト縮減に資する省エネルギー型の衛生管理技術の現地実証試験や管理手法の普及に対して支援を行った。
			28	
	水産業振興事業委託費のうち水産業振興型技術開発事業のうち (再掲:政策分野16)	水産業の健全な発展に資するため、沿岸漁業における資源の合理的利用等及び未利用水産資源からバイオ燃料の生産・利用等に資する技術開発を実施。	77	沿岸漁業が共有する課題を改善する技術の開発、バイオ燃料の生産に関する技術の開発等を実施した。
			70	
水産業振興事業費補助金のうち漁船等省エネルギー・安全推進技術開発事業のうち (再掲:政策分野16)	現場のニーズに対応した新たな省エネルギー技術の開発・実証・普及、衛星情報を活用した漁場探索技術の実用化、漁業無線の近代化により安全情報を確実に提供するシステムの開発等への支援を実施。	396	提案公募により申請のあった課題のうち、12課題に対する省エネルギー技術の実証等に補助を行い、技術の普及促進に関する説明会の開催等に支援を行った。	
		389		
水産物安定供給対策事業委託費のうち漁場環境保全調査等委託費のうち (再掲:政策分野15)	漁場環境を保全し、持続的な漁業生産に資するため、生物多様性の保全、赤潮対策、漂流・漂着物の処理対策等を実施する。	1,056	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場環境や生物多様性を保全するため、生物多様性や環境状況に関する評価手法の開発、希少生物の保全等を実施した。</li> <li>・赤潮被害防止のための赤潮監視と漁業者への通報、発生機構の解明等を行った。</li> <li>・漂流・漂着物の処理対策として、漁業系資材のリサイクル技術の普及等を行った。</li> </ul>	
		1,031		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
食料・農業・農村基本計画の項目	水産物安定供給対策事業費補助金のうち漁場環境保全対策等事業費のうち(再掲:政策分野15)	漁場環境を保全し、持続的な漁業生産に資するため、有害生物による漁業被害の防止対策、漁場改善・増殖技術の開発等、漂流・漂着物の処理対策等を実施する。	2,594	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型クラゲ、トド等の有害生物について、出現実態の調査、混獲回避漁具の導入促進及び駆除の実施等を行った。</li> <li>・海域・湖沼の漁場改善活動への支援、木材利用率の高い増殖礁の開発等を実施した。</li> <li>・漁業活動中の漂流物の回収に対して支援を実施した(2地区)。</li> </ul>
			2,469	
	エネルギー需給構造改革推進税制(バイオエタノール製造設備)[所得税・法人税]	青色申告書を提出する個人又は法人が、エネルギー需給構造改革推進設備を取得し、事業の用に供した場合、取得額の30%の特別償却又は取得価格の7%の税額控除(中小企業者等に限る。)が適用される。	<176>	設備の導入実績:2件
			<176>	
	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例[揮発油税・地方揮発油税:租税特別措置法第88条の7]	揮発油特定加工業者又は揮発油生産業者が製造したバイオエタノール等揮発油を、その製造場から移出する場合には、バイオエタノール等揮発油の数量からその製造に使用されたバイオエタノール等に含まれるエタノールの数量に相当する分を控除し、その控除後の数量を当該製造場から移出したバイオエタノール等揮発油の数量とみなす。	<19,500>	適用数量:37万kl (経済産業省調べ)
			<19,500>	
農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律に基づくバイオ燃料製造設備(エタノール、ディーゼル、ガス、木質ペレットの各製造設備)に係る固定資産税の課税標準の特例[固定資産税:地方税法附則第15条第42項]	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律に基づき、認定製造連携事業計画に従ってバイオ燃料製造設備を新設した場合、固定資産税の課税標準を3年間1/2に軽減する。	<35>	設備の導入実績:6件	
		<31>		
山林所得に係る森林計画特別控除[所得税:措法第30条の2]	山林所得の金額の計算上、収入金額から控除すべき必要経費は、立木収入(収入金額-伐採費・譲渡に要した費用)に100分の50を乗じた金額とすることができる	—	山林所得の金額の計算において、簡便な方法により必要経費が算出された。	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) ＜減収見込額(百万円)＞	実績
			予算執行額(百万円) ＜減収額(百万円)＞	
	植林費の損金算入の特例 [法人税:措法第52条、第68条の38]	森林施業計画に基づき造林した場合、これに要した植林費の35%を初年度損金算入	—	租税特別措置法第52条による減税額56,513千円(見込み)
	計画伐採に係る相続税の延納等の特例 [相続税:措法第70条の8の2]	森林施業計画に基づく伐採時期及び材積を基礎として相続税の延納等の特例措置	—	森林施業計画対象森林の相続税の延納利子税等の軽減が図られ、計画に従った森林施業が継続された。
	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 [所得税・法人税:措法第33条、第64条、第68条の70]	収用換地等の場合の5,000万円特別控除制度(措法65の2)との選択適用により、その代替資産につき譲渡益の範囲内で課税の繰り延べ特例ができる	—	租税特別措置法第33条に基づく課税の特例
	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除 [所得税・法人税:措法第33条の4、第65条の2、第68条の73]	収用に係る山林(立木、林地)の譲渡が、6ヶ月以内にされた場合は、補償金等の額から5,000万円を特別控除できる	—	租税特別措置法第33条の4に基づく特別控除
	保安林の非課税 [固定資産税:地法348条の2第7号]	保安林に係る固定資産税については非課税	—	地方税法第348条第2項第7号の規定に基づき、保安林に係る土地に対する固定資産税については非課税とされた。
	保安林の非課税 [不動産取得税:地法73条の4] (再掲:政策分野12)	保安林に係る不動産取得税については非課税	—	地方税法第73条の4第3項の規定に基づき、保安林の土地を取得した場合における不動産取得税については非課税とされた。
	特別緑地保全地区等内の土地に係る相続税の延納に伴う利子税の特例 [相続税:措法第70条の9]	保安林の土地に係る相続税の延納に伴う利子税の特例措置	—	租税特別措置法第70条の9の規定に基づき、保安林の土地に係る相続税の延納に伴う利子税が軽減された。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除 [所得税・法人税：措法第34条、第65条の3、第68条の74]	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合、2000万円を控除した残額について課税	—	租税特別措置法第34条、第65条の3及び第68条の74の規定に基づき、保安施設事業のために保安林等に係る土地を譲渡した際、譲渡所得の特別控除がなされた。
	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除 [所得税・法人税：措法第34条の3、第65条の5、第68条の76]	・森林組合等のあっせんにより林地保有の合理化のための土地を譲渡した場合の特例控除 ・林業経営基盤強化法に基づき知事のあっせんにより林地を譲渡した場合の特別控除	—	森林組合等のあっせんによる林地保有の合理化のための土地の譲渡に対し、特別控除を適用。 H20：98件、減税額29百万円 H21：79件、減税額22百万円 H22：97件、減税額26百万円
	中小企業者が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額の特例控除 [所得税・法人税：措法第10条の3、第42条の6、第68条の11]	取得価格の30%の特別償却又は7%の税額控除（税額控除については資本等の金額が3千万円以下の中小企業者等に限る。）	—	森林組合等が機械等を取得した場合等に特別償却又は特別控除を適用。 H20：41件、減税額36百万円 H21：79件、減税額102百万円 H22：52件、減税額101百万円
	山林所得の概算経費控除 [所得税：措法第30条]	山林所得の金額の計算上、収入金額から控除すべき必要経費は、立木収入（収入金額-伐採費・譲渡に要した費用）に100分の50を乗じた金額とすることができる	—	山林所得の金額の計算において、簡便な方法により必要経費が算出された。
	中小企業等の貸倒引当金の特例 [法人税：措法第57条の10、第68条の59]	貸倒引当金の繰越限度額を法定繰入額の16%増しとすることができる	—	森林組合等の貸倒引当金の繰入限度額について、特例を適用。 H20：615件、減税額20百万円 H21：602件、減税額27百万円 H22：559件、減税額25百万円
	特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例 [相続税：措法第69条の5]	相続又は遺贈により取得した森林施業計画対象山林について、引き続き森林施業計画に基づき施業を行う場合、相続税の課税価格に算入すべき価額は当該森林施業計画対象山林の価額に100分の95を乗じた金額とする	—	森林施業計画対象森林の相続時の税負担が軽減され、計画に従った森林施業が継続された。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	保険会社等の異常危険準備金 [相続税:措法第57条の5、第68条の55]	保険会社又は共済事業を行う協同組合が積み立てる異常危険準備金を損金に算入できる。	—	全国森林組合連合会において森林災害共済にかかる事業を停止しているため実績はない。
	住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除 [所得税:措法第41条、第41条の2]	個人が、一定の住宅取得又は増改築等を行い、自己の居住の用に供した場合、当初10年間、入居年及び年末の住宅ローン残高から計算した一定の額を所得税から控除	—	本住宅ローン減税制度により木造住宅を含む住宅購入等に際し負担の軽減となった。
	集積区域における集積産業用資産の特別償却(木材・木製品製造業) [所得税・法人税:措法第11条の5、第44条の2、第68条の20]	機械・装置は取得価格の15%(構築物は8%)の特別償却	—	本特例措置により、「企業立地計画」に基づく新規企業立地を行った際の設備導入において負担軽減となった。
	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 [所得税・法人税:措法第33条、第64条、第68条の70]	収用換地等の場合の5,000万円特別控除制度(措法65の2)との選択適用により、その代替資産につき譲渡益の範囲内で課税の繰り延べ特例ができる	—	本特例措置により、収用等に伴う、代替資産の取得等に関して負担の軽減となった。
	交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例 [所得税・法人税:措法第33条の2]	交換取得資産の帳簿価額を損金経理により減額したときは、その減額した金額に相当する金額を、当該事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入することができる	—	本特例措置により、交換処分等に伴い資産を取得する場合の負担の軽減となった。
	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除 [所得税・法人税:措法第33条の4、第65条の2、第68条の73]	収用に係る山林(立木、林地)の譲渡が、6ヶ月以内にされた場合は、補償金等の額から5,000万円を特別控除できる	—	本特例措置により、保証金等で山林を取得する場合の負担の軽減となった。
	収用等に伴い特別勘定を設けた場合の課税の特例 [所得税:措法第64条の2、第68条の71]	収用等があった事業年度では代替資産の取得がなく、翌期以降指定期間内に補償金等をもって代替資産の取得をする見込みであるときは、その譲渡益の範囲内で特別勘定として繰り越すことができる	—	本特例措置により、収用、買取り又は交換により、林業用の土地又はその土地の建物の取得に関して負担の軽減となった。

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) ＜減収見込額(百万円)＞	予算執行額(百万円) ＜減収額(百万円)＞
② 生物多様性保全への貢献	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	遺伝子組換え農作物等による生物多様性影響を防止するための規制	—	カルタヘナ法に基づく緊急措置の発動件数:0件
	地球環境総合対策推進事業	農林水産分野における排出量取引や「CO2の見える化」を通じた新たな地球温暖化対策を推進するとともに、食料生産と生物多様性保全が両立する取組の実践を推進	99の内数	全国で生物多様性保全に貢献する農業の取組について事例調査を実施し、農家がこのような農業に取り組むためのガイドブックを作成したほか、農家や関係者向けのセミナーを実施し、生物多様性保全に貢献する農業の普及を促進した。 また、平成22年10月に名古屋で開催された第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)において一般消費者向けのパネル展示等を行い、広く国民理解の普及に努めた。
			94の内数	
	生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議開催経費	—	726	—
			500	
	アジアにおける植物遺伝資源の保全と持続的利用の強化のための能力開発と地域協力(FAO拠出金) (再掲:政策分野4)	アジア地域における食料安全保障に資するため、植物遺伝資源に係る現状分析、国内情報共有システムの構築を図るとともに、アジア地域における情報ネットワークの基盤構築及び機能強化を支援する。	34	新規参加国(7カ国)において国内情報共有システムの構築を行った。それにより国内情報共有システムが15カ国で構築されている。本年度はその内6カ国において、研修やワークショップ等の開催、普及啓発資料の作成等を通じ機能強化の支援を行った。
34				
農業環境指標開発特別事業(OECD拠出金) (再掲:政策分野4)	各国の農業生産活動の改善施策に利用するため、農業と環境の関係を定量的に明らかにする指標の開発及び分析を実施。	22	08年に公表された農業環境指標を踏まえ、新たな経済モデルを開発し、農業と環境の関係性を明らかにした。さらに、気候変動問題に特化した分析を実施。いずれも、農業環境合同作業部会で公表が合意された。	
		22		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) ＜減収見込額(百万円)＞	予算執行額(百万円) ＜減収額(百万円)＞
	東南アジア地域持続的増養殖推進事業(SEAFDEC拠出金) (再掲:政策分野4)	東南アジア地域における水産資源管理体制を整備するため資源調査・評価、漁場開発を通じた未利用資源の有効利用、実態に応じた漁船登録制度及び漁獲物認証制度を通じたIUU(違法、無報告、無規制)漁業対策、国際漁業問題への対応能力強化等の支援を行う。	73	資源調査・評価のための標識放流事業や技術講習会、調査船を用いた漁場開発及びIUU漁業対策のための漁船登録システム・漁獲物認証モデルの策定並びに国際漁業問題対応に向けた技術会合等を実施した。
			73	
	環太平洋圏有害生物拡大防止システム構築事業(PICES拠出金) (再掲:政策分野4)	有害赤潮や外来生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するための情報収集・交換等の体制作りと、そのために必要な開発途上国研究者の能力開発を実施。	16	環太平洋において、有害赤潮や外来生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するため、情報収集・交換等の体制作りと、そのために必要な開発途上国研究者の能力開発を実施した。
			16	
生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業(FAO拠出金) (再掲:政策分野4)	持続的な漁業の実施のため、生態系を損なわないよう配慮し、地球温暖化の影響をも考慮した漁業管理体制を推進する。	66	公海深海漁業管理のためのワークショップを韓国で開催した。海洋保護区ガイドラインの作成作業を実施した。エクアドルで漁獲能力管理のための国内行動計画を策定し、ベトナムについて準備作業を実施した。気候変動が南米とカリブ海地域の漁業・養殖業に与える影響に関する会議を開催した。	
		66		
国際漁業振興協力事業 (再掲:政策分野4)	我が国漁船の海外漁場の確保と水産資源の持続的利用を図るため、入漁等により我が国と関係のある途上国に対して、水産行政、漁業技術等の研修、水産技術の移転、普及などの海外漁業協力事業を実施。	807	入漁等関係のある途上国に対して、水産行政、漁業技術に関する研修、水産振興・開発のため専門家の派遣、資機材の供与、資源管理を推進するための地域漁業機関を通じた技術協力、水産分野における開発協力に関する技術的指導・提言等の漁業協力を実施した。	
		800		
遺伝子組換え農作物リスク管理強化事業委託費	海外における遺伝子組換え農作物の開発・管理状況の把握や水際検査に必要なサンプリング法や検出法の開発を行い、遺伝子組換え農作物のリスク管理を強化	23	オーストラリアにおける遺伝子組換え農作物の管理方法(法制度、事業者の取組を含む)の調査等を実施した。 チコリー、メロン、ダイズ、ペポカボチャを対象とし、水際検査に必要なサンプリング方法や試料調製方法を検討した。	
		18		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	食の安全及び消費者の信頼確保対策 事務経費 (再掲:政策分野1)	—	1,345の内数	—
			1,154の内数	
	生産環境総合対策事業(有機農業推 進分) (再掲:政策分野8)	有機農業への参入促進、有機農業に関する普及啓発、有機農業の実態把握のための調査、有機農業の標準的栽培技術の体系化等を推進	108	有機農業への参入促進活動(全国21箇所)、有機農業に関する普及啓発説明会(全国7箇所)、全国の有機農業者の経営面積等の実態把握調査、有機野菜の栽培技術指導書の作成等への支援を実施した。
			108	
	農地・水・環境保全向上対策のうち営 農活動支援交付金 (再掲:政策分野8)	土づくりと併せて化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援	(所要額)3,530	活動組織数:2,941、取組面積84千haにおいて取組を実施した。
			—	
	農地・水・環境保全向上対策環境保全 型農業推進調査事業 (再掲:政策分野11)	環境保全効果の高い多様な農業生産方式の導入が農業経営に及ぼす影響やその効果等の調査・分析を実施	44	農家モニターを活用するなど、環境保全効果の高い多様な農業生産方式の導入が農業経営に及ぼす影響やその効果等の検証データを収集し、分析を実施した。
44				
環境保全型農業生産対策事務費 (再掲:政策分野8)	—	22の内数	—	
		14の内数		
産地収益力向上支援事業 (再掲:政策分野2)	産地において、農業者団体、市町村、普及指導員等産地内外の農業関係者が結集した協議会により策定するプログラムに基づき、販売企画力、生産技術力、人材育成力の強化を図る取組に対し総合的に支援	2,690の内数	産地の収益力向上に向けた販売企画力、生産技術力、人材育成力の強化を図る推進活動(112件)や施設整備(19件)に対し支援した。 <執行率が低調な理由> 事業内容の周知及び協議会の設立等に時間を要したことやモデル性の高い取組については補助率を定額としていたが、事業実施地区にこれらの取組が活用される事例が少なかったこと等による。	
		1,305の内数		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	実績
			予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>	
	鳥獣被害防止総合対策交付金 (再掲:政策分野11)	市町村が作成する被害防止計画に基づいて行う地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵の整備等の鳥獣被害対策を支援	2,639	鳥獣被害防止のために、全国583の地域協議会等における捕獲機材の導入、犬を活用した追い払い、侵入防止柵の整備等の取組を支援した。
			2,277	
	生物多様性保全再生活動促進事業 (再掲:政策分野11)	生物多様性を保全・再生する活動を促進するため、活動団体間のネットワークの形成等を支援。	40	生物多様性を保全・再生する活動を通じた農村地域の活性化を図るため、活動団体に対する専門家の派遣等101件、先進的取組等に関する研修会23件、優良事例の提供109件等を実施した。
			39	
	諸土地改良事業費補助 (再掲:政策分野7)	農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備	6,083 の内数	農業農村整備事業に関する諸課題への対応をするため、新たな基盤整備手法を確立するための調査及び整備を行うとともに、農業用施設のライフサイクルコストの低減のための調査等を実施した。
		5,538 の内数		
農業生産基盤整備・保全事業調査費 (再掲:政策分野7)	農業生産基盤等の整備を計画的かつ着実に推進する基本計画や地区計画の策定、基礎技術や環境保全等に関する調査	776 の内数	農業水利施設の安定的な用排水機能の確保等のために、国営土地改良事業等の基本計画や地区計画の策定等に関する調査を行った。	
		569 の内数		
農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発 (再掲:政策分野18)	農業に有用な生物多様性について、農法・農業技術等の効果を現場レベルで調査・評価し得る、国民にわかりやすく、国際的にも理解される「指標」及び簡便な「評価手法」を開発する。	193	H21年度までに選抜したクモ類及び地上徘徊性コウチュウ類等の指標候補種について、標準的な調査法の検証を実証し修正するとともに、これらの指標候補種を用いた環境保全型農業の生物多様性に及ぼす効果を評価する手法等に関する研究を推進した。	
		193		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>
	土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析技術の開発 (再掲:政策分野18)	eDNA(土壌より直接抽出して得たDNA)の解析手法を取り入れ、微生物多様性を調査する手法等を開発し、土壌微生物相の機能と構造をeDNAに基づく多様性等により解明するとともに、作物生産性と土壌微生物相との関連を明らかにする。	95	土壌微生物相のDNA解析手法を高度化するため更なる研究開発を実施し、土壌からのRNA抽出法等4種類の評価法を完成させた。また、全国の農耕地を対象に土壌理化学性、土壌DNA情報等を蓄積し利用できる、国内初の農耕地eDNAデータベース(eDDAs)を完成させた。また、生産性と土壌微生物相との関連については、土壌消毒後の土壌病害抑止性の評価等がPCR-DGGE法で可能なことを明らかにした。
			94	
	国有林野事業の事業実施に必要な経費(森林空間総合利用事業等経費を除く) (再掲:政策分野12)	国有林野の総合利用、国民に対する情報提供、国民参加の森林保全活動等の推進	9,330の内数	レクリエーションの森において、森林環境整備を実施するとともに、利用者に対する情報提供を行った。 また、国有林と教育関係機関等との連携による森林環境教育を実施し、ボランティア団体等による森林づくりの場である「ふれあいの森」、森林環境教育の場である「遊々の森」の設定を推進し、国民参加の森林づくりの場を広く提供した。 レクリエーションの森の利用者数:116百万人
			8,808の内数	
	森林病虫害等被害対策 (再掲:政策分野12)	松くい虫をはじめとした森林病虫害の防除等	932	平成22年度における保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合は、71%である。
			852	
	森林病虫害等防除調査等委託費 (再掲:政策分野12)	松くい虫をはじめとした森林病虫害の防除等	9	平成22年度における保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合は、71%である。
			9	

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
	森林づくり国民運動推進事業費補助金 (再掲:政策分野12)	緑化行事の開催、幅広い層による森林づくり活動、企業等に対する森林づくり活動への働きかけ等への支援により国内の森林整備を国民運動として推進	121	神奈川県での全国植樹祭や群馬県での全国育樹祭の開催、ボランティア団体等が行う森林づくり活動、森林づくり活動に関心のある企業と森林所有者とをコーディネートする中間支援組織の活動、身近な緑化技術の開発・普及等への支援を行い、緑化等に対する国民の理解を促進し多様な主体による森林整備を推進した。
			121	
	森林環境教育活動の条件整備促進対策事業費補助金 (再掲:政策分野12)	里山林の整備と里山資源の活用等を組み合わせて、自立・継続的に実施できる地域の取組を実証・確立し、全国的に取組の拡大を推進	50	里山林再生マニュアルの作成と普及により、自立・継続的な里山の再生に向けて、3つの実践地域において、里山資源の利活用等による再生地域指針案を作成した。
			50	
国有林野事業の事業実施に必要な経費のうち森林空間総合利用事業 (再掲:政策分野12)	国有林野の総合利用、国民に対する情報提供、国民参加の森林保全活動等の推進	9,330の内数	レクリエーションの森において、森林環境整備を実施するとともに、利用者に対する情報提供を行った。 また、国有林と教育関係機関等との連携による森林環境教育を実施し、ボランティア団体等による森林づくりの場である「ふれあいの森」、森林環境教育の場である「遊々の森」の設定を推進し、国民参加の森林づくりの場を広く提供した。 レクリエーションの森の利用者数:116百万人	
		8,808の内数		
水産物安定供給対策事業委託費のうち 内水面漁業振興対策事業 (再掲:政策分野15)	淡水魚介類の安定供給を図るため、漁獲の不振が続く河川等の漁場環境の改善を促進するための漁場環境調査指針の作成、溪流魚の原種の増殖による遺伝的多様性の回復・向上を図る増殖技術の開発、外来魚の生息状況等に応じた最も適切な攻略作戦の策定に必要な外来魚の抑制管理技術開発、増殖手法が明らかになっていない魚種についての効果的な増殖手法の開発を行うために必要な調査研究を実施。	92	アユ漁場における生息環境改善策等を示した漁場環境調査指針の作成、イワナ、ヤマメ等溪流魚の遺伝的多様性の回復・向上を図るため、持ち上げ法及び移植法等の調査研究、透明度や深さの異なる湖沼等における電気ショック等による外来魚駆除技術に係る調査研究、増殖手法が明らかになっていないマス類等についての稚魚放流、発眼卵放流等の河川環境等に応じた効果的な増殖手法の調査研究を実施した。	
		92		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	実績	
			予算額(百万円) <減収見込額(百万円)>	予算執行額(百万円) <減収額(百万円)>
	水産物安定供給対策推進事業費補助金のうち水産物増養殖等振興対策費のうち 内水面漁業振興対策事業費のうち健全な内水面生態系復元等推進事業(再掲:政策分野15)	淡水魚介類の安定供給を図るため、漁業者が取り組む生育環境改善の活動や内水面生態系の復元・保全に関する理解と協力を促進するための実践的な取組み、内水面漁業・養殖業の被害防止に向けた緊急的・広域的なカワウ・外来魚の防除対策を実施。	244	漁業関係者による河川における淡水魚の産卵場等の清掃・整備、一般市民への漁業体験学習会の開催、カワウや外来魚の駆除等及び全国の漁協に対するカワウ・外来魚被害の実態や対策の実施状況に関するアンケート調査を行った。
			233	
	水産業振興事業費補助金のうち省エネ対応・資源回復等推進支援事業費(再掲:政策分野16)	漁獲努力量削減計画等に基づく当該年度の漁獲努力量等の削減を確実に実施するため、減船・休漁等に対する支援を実施。	850	漁獲努力量削減実施計画等に基づき漁業者が自主的に行う休漁、漁具改良等の取組に対し支援を実施し、漁獲努力量の削減に寄与した。 ・休漁への支援(79隻及び47ヶ統):6計画 ・漁具改良等への支援(6隻及び1ヶ統):2計画 ・休漁漁船活用への支援(233隻):5計画
			850	
	海洋水産資源開発費補助金のうち国際資源対策推進事業費(再掲:政策分野15)	水産物の安定供給を図るため、公海等で漁獲される国際漁業資源について、調査・評価等を実施する。	559	かつお・まぐろ類等の資源調査等を実施することにより、国際漁業資源の適切な資源管理に必要な科学的情報を収集し、資源管理対象魚種数及び漁業協定数の維持に貢献した。 H21:81魚種、51協定 H22:87魚種、52協定
556				
水産物安定供給対策事業費補助金のうち漁場環境保全対策等事業費のうち有害生物漁業被害防止総合対策事業(再掲:政策分野15)	大型クラゲ等の有害生物について、日本近海の出現状況調査、情報提供、改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査、トドの効果的な追い払い方法の実証試験、出現実態や生態の把握等を総合的に支援する。	1,912	大型クラゲ等の有害生物について、日本近海の出現状況調査、情報提供、改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査、トドの効果的な追い払い方法の実証試験、出現実態や生態の把握等の総合的な支援を行った。	
		1,912		
環境・生態系保全対策(再掲:政策分野17)	国民への水産物の安定供給と公益的機能の維持を図るため、漁業者や地域住民等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援する。	734	藻場・干潟等の保全を図るため、262の活動組織が行った藻場・干潟等の保全活動を支援した。	
		714		

食料・農業・農村基本計画の項目	政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） <減収見込額（百万円）>	実績
			予算執行額（百万円） <減収額（百万円）>	
	水産資源環境整備事業費補助 (再掲:政策分野17)	資源の回復を図るため、水産資源の生息環境となる漁場等の積極的な保全・創造を実施する。	4,152	新たな水産物の提供を図るため、16都道府県において漁場の堆積物の除去や底質改善等の整備を実施した。
			4,059	